

2. 介護給付費準備基金取崩パターン表（案）

保険者である市では、計画期間内の急激な給付費増等に対応できるように、計画期間内の剰余金（保険料・調整交付金）を介護給付費準備基金として積み立てています。

介護保険制度において、計画期間内に必要となる保険料については、各計画期間内における保険料で賄うことを原則としていることから、計画期間終了時の介護給付費準備基金の剰余金は、次期計画期間に歳入として繰り入れ、保険料上昇抑制に充てることが一つの考え方であり、介護給付費準備基金の適正な水準は保険者が決定するものです。

今回、約3億円ある基金の取崩しについて、4パターン作成しました。

①は基金を取崩さない場合、②は第8期で100%取崩す場合、③は第7期同様72%取崩す場合、④は事務局が適正と考える取崩し案です。

計画期間		第7期	第8期	第9期	第10期
対象年度		平成30～令和2年度	令和3～令和5年度	令和6～令和8年度	令和9～令和11年度
①	保険料年額（取崩無し）	(69,200円)	66,400円	72,000円	※10期の保険料試算はシステム上不可
	前期年額との差額（増減率）		2,800円（4.4%）	5,600円（8.4%）	
	保険料月額（取崩無し）	(5,772円)	5,536円	6,006円	
②	取崩額		約3億円（100%）	無し	無し
	保険料年額		56,300円	72,000円	
	前期年額との差額（増減率）		△7,300円（△11.5%）	15,700円（27.9%）	
	保険料月額		4,692円	6,006円	
	取崩影響月額		844円	0円	
③	取崩額	1.728億円（72%）	2.23億円（72%）	0.86億円（28%）	無し
	保険料年額	63,600円	59,100円	69,100円	
	前期年額との差額（増減率）	6,600円（11.6%）	△4,500円（△7.1%）	10,000円（16.9%）	
	保険料月額	5,300円	4,929円	5,763円	
	取崩影響月額	472円	608円	243円	
④	取崩額		1.05億円（33.9%）	1.8億円（41.6%）	0.24億円
	保険料年額		63,000円	66,000円	
	前期年額との差額（増減率）		△600円（△0.9%）	3,000円（4.8%）	
	保険料月額		5,250円	5,500円	
	取崩影響月額		286円	506円	